

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第56期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	豊商事株式会社
【英訳名】	YUTAKA SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石黒文博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号
【電話番号】	(03)3667-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠塚幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号
【電話番号】	(03)3667-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠塚幸治
【縦覧に供する場所】	豊商事株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号) 豊商事株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸二丁目10番36号) 豊商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号) 豊商事株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号) 豊商事株式会社 福岡支店 (福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (うち受取手数料)(注)2 (千円)	8,399,966 (6,850,139)	5,090,303 (3,498,789)	4,683,953 (4,851,142)	4,377,018 (4,176,271)	4,875,984 (4,436,481)
経常利益又は経常損失() (千円)	1,634,812	237,399	431,100	387,211	354,165
当期純利益又は当期純損失() (千円)	909,739	260,945	270,435	974,702	259,361
包括利益 (千円)				987,933	151,698
純資産額 (千円)	11,252,131	10,685,656	10,402,588	9,352,974	9,442,061
総資産額 (千円)	39,995,232	35,951,685	45,534,521	35,858,960	35,083,190
1 株当たり純資産額 (円)	1,307.80	1,279.57	1,259.30	1,132.93	1,148.60
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額() (円)	104.92	30.75	32.70	118.25	31.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (注)1 (円)	84.59				
自己資本比率 (%)	28.0	29.7	22.8	26.0	26.9
自己資本利益率 (%)	8.2	2.4	2.6	9.9	2.8
株価収益率 (倍)	5.1				7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,453,827	1,860,469	1,645,598	1,358,682	2,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,182	325,722	75,477	73,824	53,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,364	1,009,732	928,098	47,701	26,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,464,258	3,306,960	3,953,714	5,141,616	5,166,230
従業員数 (人)	418	387	368	338	325

(注)1. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期及び第56期では潜在株式が存在しないため、また、第53期は潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失金額が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (うち受取手数料)(注)5 (千円)	8,245,983 (6,844,809)	4,870,821 (3,465,616)	4,652,037 (4,823,952)	4,330,953 (4,159,456)	4,589,040 (4,401,466)
経常利益又は経常損失() (千円)	1,638,553	405,997	319,603	308,890	199,152
当期純利益又は当期純損失() (千円)	861,797	393,884	211,399	883,144	171,876
資本金 (千円)	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000
発行済株式総数 (株)	8,897,472	8,897,472	8,897,472	8,897,472	8,897,472
純資産額 (千円)	11,014,413	10,372,998	10,128,326	9,180,959	9,212,383
総資産額 (千円)	40,112,518	35,723,425	45,204,548	35,294,511	34,078,069
1株当たり純資産額 (円)	1,273.95	1,233.58	1,218.72	1,104.74	1,108.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	7.50 ()	7.50 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	98.62	46.05	25.35	106.27	20.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (注)4 (円)	79.62				
自己資本比率 (修正自己資本比率)(注)1 (%)	27.5 (48.1)	29.0 (44.5)	22.4 (32.9)	26.0 (47.4)	27.0 (46.2)
自己資本利益率 (%)	8.0	3.7	2.1	9.1	1.9
株価収益率 (倍)	5.5				11.5
配当性向 (%)	10.1				24.2
従業員数 (人)	409	380	362	330	317
委託者資産保全措置率(注)2 (%)	2,627.4	413.7	356.8	286.2	498.7
純資産額規制比率(注)3 (%)	865.0	1,289.4	903.8	617.0	680.2

(注)1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額 () × 100

(委託者に係る㈱日本商品清算機構等への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く。)

2. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額 () × 100

(商品先物取引業者である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、㈱日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

3. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品先物取引法の規定に基づき、同法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

商品先物取引業者は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず(同法第211条第2項)、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができますとされています(同法第235条)。

4. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期及び第56期では潜在株式が存在しないため、また、第53期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

5. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和32年 1 月	福岡市に商品先物取引業を目的として、豊商事株式会社を設立。
昭和36年12月	本社を東京都中央区に移転。
昭和46年 1 月	登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣及び通商産業大臣より商品取引員(商品仲買人から名称変更)としての許可を受ける(17商品取引所22商品市場)。
昭和62年 8 月	本社ビル完成に伴い、本社を現在地(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号)に移転。
平成 2 年 2 月	シンガポールにYUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.を子会社(現・連結子会社)として設立。
平成 3 年 4 月	ユタカ・フューチャーズ株式会社及び東穀不動産株式会社(現・ユタカエステート株式会社)をそれぞれ子会社(現・連結子会社)とする。
平成 3 年 8 月	農林水産大臣及び通商産業大臣より第一種商品取引受託業の許可(16商品取引所25商品市場)を受ける。
平成 3 年10月	豊不動産株式会社を吸収合併し、経営基盤の強化と事業の拡大を図る。
平成 4 年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律(商品ファンド法)」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業協議法人としての許可を受ける。
平成 6 年 9 月	子会社ユタカ・フューチャーズ株式会社が農林水産大臣及び通商産業大臣より「商品ファンド法」に基づく商品投資顧問業者(CTA)の許可を受ける。
平成 7 年10月	「商品ファンド法」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業運用法人(同協議法人から種類変更)としての許可更新を受ける。
平成 7 年11月	日本証券業協会において店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開する。
平成 9 年 2 月	東京金融先物取引所(現 株式会社東京金融取引所)に会員として加入。
平成16年12月	日本証券業協会による店頭登録市場の廃止に伴い、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3 月	改正商品取引所法第190条第 1 項の規定に基づき商品取引受託業務の許可を受ける。
平成18年 2 月	プライバシーマーク認証を取得(認定番号A680005)。
平成18年 4 月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」を開始(当社の取扱商品名「Yutaka24」)。
平成19年 7 月	連結子会社 ユタカ・アセット・トレーディング株式会社設立。
平成19年 9 月	改正金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を登録。
平成22年10月	金融商品取引法に基づき有価証券関連業を登録。
平成22年11月	日本証券業協会に加入。
平成22年11月	取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」を開始(当社の取扱商品名「ゆたかCFD」)。

- (注)1. 昭和53年 7 月 5 日付で省庁改称により、農林省は農林水産省に名称を変更しております。
2. 平成13年 1 月 6 日付で省庁再編により、通商産業省は経済産業省に、大蔵省は財務省に、それぞれ名称を変更しております。
3. 平成16年12月13日付で、日本証券業協会による店頭登録市場の廃止に伴い、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。
4. 平成22年 4 月 1 日付で、株式会社ジャスダック証券取引所は株式会社大阪証券取引所との合併により解散し、株式会社大阪証券取引所がJASDAQ市場を引き継いでおります。
5. 平成22年10月12日付で、株式会社大阪証券取引所はJASDAQ市場をJASDAQ(スタンダード)に名称を変更しております。
6. 平成23年 1 月 1 日付で、「商品取引所法」は「商品先物取引法」に名称を変更しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社11社(海外子会社8社と国内子会社3社)でもって構成されており、商品先物取引関連事業を主要な事業とするほか、当社本社ビル管理等を主な業務とする不動産管理業を行っております。

事業部門別による企業の配置は、

(1) 商品先物取引関連事業

商品先物取引業及び外国為替証拠金取引業等

当社

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.

(シンガポール現地法人子会社)

ユタカ・アセット・トレーディング株式会社

(子会社)

商品投資販売業

当社

商品投資顧問業等

ユタカ・フューチャーズ株式会社

(子会社)

YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.

(子会社)

YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)

(子会社)

TSUBASA GP LTD.

(子会社)

YTV GP LTD.

(子会社)

その他3社

(子会社)

(2) 不動産管理業

ユタカエステート株式会社

(子会社)

となっております。

当社は、商品先物取引法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品先物取引法第2条第3項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、委託者の委託を受けて執行する業務(以下「受託業務」という。)及び自己の計算に基づき執行する業務(以下「自己売買業務」という。)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。なお、当社が商品市場で行う各業務は、それぞれ商品先物取引法、同法施行令、同法施行規則など関連法令等による規制を受けております。

(1) 商品先物取引関連事業

商品先物取引

当社は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。また、子会社のユタカ・アセット・トレーディング株式会社は、自己売買業務を行っております。

(受託業務)

当社は、商品取引所法第190条第1項の規定に基づき、下記の商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より「商品取引受託業務」の許可を受けております。〔許可番号(平成22年12月28日更新)：農林水産省「農林水産省指令22総合第1351号」、経済産業省「平成22・12・22商第6号」。〕

同法は、昭和42年の改正(昭和43年施行)により、それまでの登録制から許可制へ移行(3年間の経過措置)し、その後昭和50年には4年毎の許可更新制(平成10年4月22日改正、平成11年施行の商品取引所法により、経過措置も含めた6年毎の許可更新制へ移行)、さらに平成2年には資本の額及び組織形態による第一種・第二種の区分許可制が導入されております。なお、平成17年5月改正法施行により、第一種・第二種の区分については廃止となっております。

当社は、昭和46年1月25日最初の許可を取得して以来、引き続き商品取引員として業務を行ってきております。

(注)1. 上記において「商品取引所法」は平成23年1月1日より「商品先物取引法」に名称を変更しております。

2. 同法名称変更により「商品取引員」は「商品取引業者」に名称を変更しております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社	取次業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non - GMO大豆、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし、米穀	当社	
	砂糖	粗糖	当社	
東京工業品取引所	貴金属	金(標準取引・ミニ取引)、銀、白金(標準取引・ミニ取引)、パラジウム	当社	
	ゴム	RSS3号	当社	
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	当社	
	中京石油	ガソリン、灯油	当社	
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数	当社	
関西商品取引所	農産物	米国産大豆、小豆、とうもろこし、米穀	当社	
	砂糖	粗糖	当社	
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	当社	
	水産物	冷凍えび	当社	

(注)1. 上記において「受託業務を行っている会社」とは商品市場における売買について委託者の委託を受け商品取引所へ直接注文の執行ができる会社であり、「取次業務を行っている会社」とは商品取引所への注文の執行を「受託業務を行っている会社」を通して行うことのできる会社であります。

2. 平成24年3月末現在、取引又は立会いを休止している上場商品は上表から除いております。

外国為替証拠金取引(ＦＸ取引)

当社は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引業者の登録を受けて、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引「くりっく365」(当社の取扱商品名「Yutaka24」)について外国為替証拠金取引業を行っております。また、子会社のユタカ・アセット・トレーディング株式会社は、自己売買業務を行っております。

株価指数証拠金取引(ＣＦＤ取引)

当社は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引業者の登録を受けて、東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」(当社の取扱商品名「ゆたかCFD」)について株価指数証拠金取引業を行っております。また、子会社のユタカ・アセット・トレーディング株式会社は、自己売買業務を行っております。

商品投資販売業

当社は、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

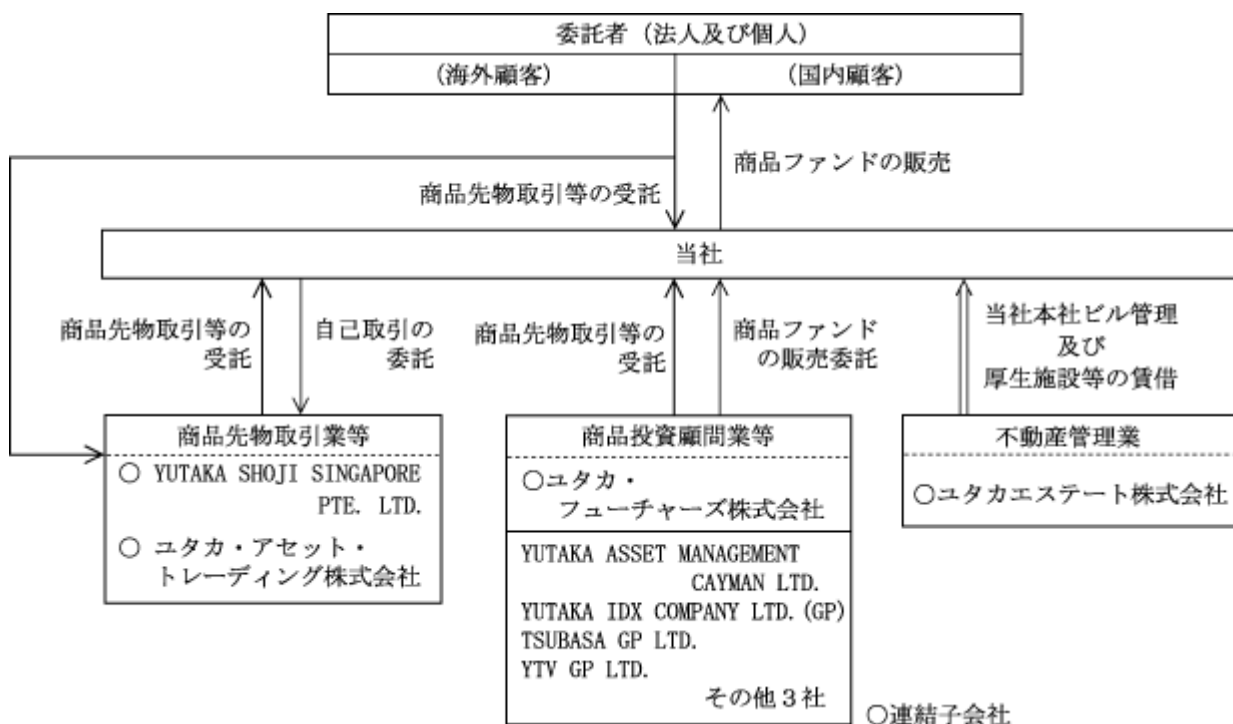
商品投資顧問業

当社の子会社であるユタカ・フューチャーズ株式会社は、金融商品取引法に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引等により顧客の資産の運用を行う事業を行っております。

(2) 不動産管理業

当社の子会社であるユタカエステート株式会社は、当社本社ビル管理並びに研修厚生用施設の賃貸事業等を行っております。

なお、後記「第５ 経理の状況」「１ 連結財務諸表等」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、事業部門等に基づいて記載しております。また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	3,016 (千米ドル)	商品先物取引 関連事業	100.0	商品先物取引の受託 資金援助.....有 役員の兼任等.....有 債務保証.....無
ユタカ・アセット・ト レーディング株式会社	東京都中央区	300,000	商品先物取引 関連事業	100.0	商品先物取引の受託 資金援助.....有 役員の兼任等.....有
ユタカエステート株式会 社	東京都中央区	30,000	不動産管理業	100.0	当社本社ビルの管理及び 厚生施設等の賃借等 資金援助.....無 役員の兼任等.....有
ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区	100,000	商品先物取引 関連事業	100.0	商品投資顧問並びに商品 先物取引の受託 資金援助.....無 役員の兼任等.....有

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、後記「第5 経理の状況」「第1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、事業部門等に基づいて記載しております。
2. 特定子会社は、YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びユタカ・アセット・トレーディング株式会社であります。
3. 上記の会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 関係会社は上記の会社のほか7社の非連結子会社(持分法非適用会社)があります。
5. その他の関係会社は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社(住所：東京都中央区、資本金：2,790百万円、主要な事業の内容：証券業等、議決権の被所有割合：21.87%)であります。なお、当該会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
6. ユタカ・フューチャーズ株式会社は、同社株式の買増しにより当社の議決権の所有割合が75.0%から100.0%に増加しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
商品先物取引関連事業	313
不動産管理業	2
全社(共通)	10
合計	325

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、事業部門等の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317	37.6	10.8	5,335

平成24年 3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
商品先物取引関連事業	307
全社(共通)	10
合計	317

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災及び原発問題といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。7月の米国連邦準備制度理事会(F R B)による金融緩和政策継続の方針が示されたことからニューヨークダウ平均株価が上昇、これに追随する形で日経平均株価も約2ヶ月ぶりに10,000円台を回復しました。その後、8月に行われた米国債の格下げにより世界的に株価が下落、国内市場も9,000円を割り込むなど軟調な動きを余儀なくされました。後半は、年明けからのニューヨークダウ平均株価の上昇や、2月の日本銀行による金融政策会合において金融資産の買い入れ等の基金の増額を決定したことが好感され、3月には日経平均株価が再度10,000円の大台を回復しました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調に始まりました。しかし5月に入りますと、55,000円を中心としたボックス圏での推移の後、米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念の再燃からさらにレンジを切り下げ、10月上旬には45,000円を割り込みました。その後は米国経済回復の兆しから再度上昇し、2月にはヘッジファンドを中心とした投機資金の流入からニューヨーク原油が上昇、国内石油市場も追随し、円安・ドル高も支援要因となり、60,000円台での推移となりました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりなどから、前半は4,000円を中心とした底堅い動きで始まりました。7月に入ると欧州の景気の先行き不安感からリスク回避の動きが強まり、無国籍通貨と位置づけられた金に資金が集中、ニューヨーク市場は史上最高値を更新し国内市場においても上場来高値4,754円を示現しました。その後は高値警戒感から次第に価格水準を下げ、取引証拠金の引き上げ等を材料に手仕舞い売りが加速、3週間で900円の下落場面となりました。その後、ユーロの反発を背景に一時4,500円台を回復しましたが、欧州債務問題の解決に目処が立たないことから再びユーロが下落、徐々に戻りつつあった資金が一斉に引き揚げられ12月末には3,808円まで売られるなど常時乱高下する展開となりました。年明けには欧州中央銀行(E C B)や米国連邦準備制度理事会(F R B)が金融緩和政策継続の方針を明らかにしたことから再度反発し、4,654円まで上昇しました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後も供給懸念からシカゴコーンが市場最高値を更新するなど、国内コーン・大豆市場も概ね堅調に推移しましたが、中盤に入ると米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念を背景にヘッジファンドの整理売りが促され大きく値位置を切り下げました。後半は円安・ドル高が下支え要因となり概ね堅調な推移となりました。

また、8月8日には約72年ぶりに米穀が試験上場を果たしました。本上場に向けての市場振興策を進め収益拡大に繋げてまいります。

ドル円相場は東日本大震災後の円高・ドル安に対する修正局面から、85円レベルまで円安が進行しましたが、その後は米国雇用関連指標の悪化から円買戻しの動きが活発化し、5月以降は80円台を抵抗線としたボックス圏での推移となりました。7月に入ると、ギリシャなど欧州圏での債務問題深刻化を受けたリスク回避の動きが強まり、一段と円高が進行し70円台に突入、日本銀行の介入により一時的に反発したものの、米国債の格下げによる世界的な株価下落を背景に、円高に歯止めがかからず、10月31日には戦後最高値となる75.32円まで円高・ドル安が進行しました。その後は日本銀行の断続的な介入により77円前後で推移していましたが、2月に10兆円規模の追加金融緩和政策が決定されたことをきっかけに円安・ドル高が進行し、約半年ぶりに80円台を回復しました。

このような環境のもとで、当社グループの商品先物取引の総売買高は2,685千枚(前年同期比11.7%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は1,247千枚(前年同期比24.6%減)となり、受取手数料は4,436百万円(前年同期比6.2%増)、売買損益は384百万円の利益(前年同期比167.4%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益4,875百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益354百万円(前年同期は387百万円の経常損失)となり、税効果に係る繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を196百万円計上した結果、当期純利益259百万円(前年同期は974百万円の当期純損失)となりました。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、外国為替証拠金取引(FX取引)及び株価指数証拠金取引(CFD取引)を3本柱とし、特に株価指数証拠金取引につきましては、現在本店及び大阪支店内の金融営業グループのみでの取り扱いに限定しておりますが、早急に管理体制を整え、他の営業部に拡大することにより、株価指数証拠金取引を含む外国為替証拠金取引等の収益比率を現在の約20%から、中長期的には40%から50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度における商品先物取引関連事業の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	344,159	49.0
砂糖市場	15,997	78.8
貴金属市場	1,617,571	26.0
アルミニウム市場		100.0
ゴム市場	108,448	18.4
石油市場	39,805	18.7
中京石油市場	591	75.9
小計	2,126,573	4.1
現金決済取引		
貴金属市場	1,406,042	69.9
石油市場	19,109	94.6
小計	1,425,151	70.2
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	237	99.3
小計	237	99.3
商品先物取引計	3,551,962	15.1
商品投資販売業		
商品ファンド		
商品投資販売業計		
外国為替証拠金取引等		
外国為替証拠金取引等計	884,518	18.9
合計	4,436,481	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	22,460	150.2
砂糖市場	437	94.2
貴金属市場	108,197	39.5
ゴム市場	19,940	345.3
石油市場	217,470	
中京石油市場		
小計	368,506	167.2
現金決済取引		
貴金属市場	376	
石油市場	60,253	
小計	59,877	
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場		100.0
小計		100.0
商品先物取引計	308,629	147.1
商品売買損益	9,337	
外国為替証拠金取引等売買損益	66,956	229.3
合計	384,923	167.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
不動産管理業	42,051	0.2
商品投資顧問業	7,666	17.3
その他	4,861	9.5
合計	54,579	3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関連会社の商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

区分 市場名	委託		自己		合計	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	372,411	51.8	44,074	57.6	416,485	52.5
砂糖市場	32,862	75.8	92	99.3	32,954	77.8
貴金属市場	220,865	9.2	261,613	24.7	482,478	18.3
アルミニウム市場		100.0				100.0
ゴム市場	147,408	12.7	32,319	36.5	179,727	18.2
石油市場	84,944	13.4	61,359	28.8	146,303	20.6
中京石油市場	1,241	106.5		100.0	1,241	29.4
小計	859,731	39.4	399,457	33.6	1,259,188	37.7
現金決済先物取引						
貴金属市場	1,325,460	40.9	2,118	85.3	1,327,578	39.0
石油市場	63,769	111.5	34,512	47.3	98,281	83.4
小計	1,389,229	43.1	36,630	3.3	1,425,859	41.4
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	68	99.4		100.0	68	99.4
小計	68	99.4		100.0	68	99.4
合計	2,249,028	6.3	436,087	31.9	2,685,115	11.7

(注)1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：枚)

取引所名 銘柄名	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		取引所名 銘柄名	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	委託売買高	割合 (%)		委託売買高	割合 (%)
東京工業品取引所 金(ミニ取引)	924,447	38.5	東京工業品取引所 金(ミニ取引)	1,313,869	58.4
東京穀物商品取引所 一般大豆	500,400	20.8	東京穀物商品取引所 一般大豆	188,267	8.4
東京穀物商品取引所 とうもろこし	237,511	9.9	東京穀物商品取引所 とうもろこし	158,831	7.1
東京工業品取引所 R S S 3 号	168,913	7.0	東京工業品取引所 金(標準取引)	156,275	6.9

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金(ミニ取引) 1 枚は100グラム、一般大豆 1 枚は10トンというように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

区分 市場名	委託		自己		合計	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	24,950	54.4	700	430.3	25,650	53.2
砂糖市場	1,925	83.0			1,925	83.0
貴金属市場	5,904	7.0		100.0	5,904	4.7
ゴム市場	1,940	6.1		100.0	1,940	12.8
石油市場	5,653	80.0		100.0	5,653	73.4
中京石油市場		100.0				100.0
小計	40,372	47.4	700	35.4	41,072	47.3
現金決済先物取引						
貴金属市場	22,338	2.6			22,338	2.6
石油市場	3,282	58.2		100.0	3,282	56.4
小計	25,620	7.4		100.0	25,620	7.3
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場		100.0				100.0
小計		100.0				100.0
合計	65,992	34.5	700	36.9	66,692	34.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べて24百万円の増加となり、5,166百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、2百万円(前年同期比99.8%減)となりました。これは、金融商品取引保証金の増加による収入や差入保証金の増加による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の取得は、53百万円(前年同期は73百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、26百万円(前年同期は47百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	28.0	29.7	22.8	26.0	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	6.9	4.6	4.7	5.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	29.0		65.3	85.1	42,478.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.4		58.9	58.2	0.1

(注)1. 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成21年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である商品先物取引業は、商品市場の自由化・国際化の進展等による市場規模の拡大が見込まれるものの、手数料の完全自由化や関係法令の改定等の法的規制の強化などに加えて投資運用環境の低迷等に影響を受けて引き続き厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、このような経営環境下において、今までにも増してグループの総力を挙げて次の課題に取り組んでまいります。

第一に、従前からの法令遵守の徹底をさらに一層強化・注力してまいります。

第二に、お客様の多様化するニーズに応えるため、質の高い商品・サービスを提供しお客様の資産運用等に大いに貢献してまいります。

第三に、収益構造の多角化を構築し、一層の財務体質と経営基盤の強化を図る等、更なる成長に向けて努力してまいります。

当社は、これらの課題に真摯に取り組み、実効あるものにしてまいりますとともに企業価値の向上に努める所存であります。

3 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループ(以下、本項目において当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 当社の事業内容

商品先物取引業界の動向

市場主義経済圏の拡大に伴い、商品(コモディティ)や金融商品は、グローバルに展開して行くなかで、取引形態の多様性と相俟って価格変動と為替に晒されるリスクを内包することから、この価格変動と為替のリスクをヘッジする手法としての先物取引の重要性が経済的、社会的見地からますます高まってきております。我が国の商品先物取引市場は、世界の商品市場をリードする代表的な取引所となっている東京工業品取引所等が開設されており、国際的大型商品である金(ゴールド)・白金(プラチナ)等の貴金属、大豆・とうもろこし等の農産物、ガソリン・原油等の石油、ゴム等が取引され、また当連結会計年度には米穀の新規商品が上場される等、底堅く推移して行くものと期待されます。

先般の改正法令の施行に伴い、勧誘行為等の受託業務活動の規制強化と併せて、委託者資産保全の充実化が図られております。アウトハウス型クリアリングハウス(清算機構)である㈱日本商品清算機構の設立により、取引の安全性が国際水準程度に高まったことから今まで信用リスク(取引先リスク)の観点から取引を見送っていた向きのある国内はもとより、海外の機関投資家にとって信用リスクの不安が一掃されると思われるため、その参加が大いに期待されますが、一方において市場の自由化・国際化の進展に伴い、異業種あるいは外資系企業からの参入が拡大する可能性があると予測されますので、既存の商品先物取引業者間との企業競争も含めて今後の動向次第では当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

受託業務と自己売買業務(自己ディーリング)

当社は国内すべての取引所において、商品先物取引業者として委託者から委託を受ける受託業務を行うとともに、自己の計算による自己売買業務(自己ディーリング)を行っております。

イ. 受託業務

当社の委託者は、リスク・ヘッジを主とする商品保有者(将来保有を含む)である商社等の法人顧客と、一方でリスクをとって収益機会を得ようとするリスク・テーカーと称される一般顧客(一般法人を含むが、大半は個人顧客)で構成され、受託取引の比率は概ね4分の1が前者で、4分の3が後者となっております。

商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資運用効率が低いと考えられます。この投資運用効率は、大きな利益を得る機会をもたらす半面、ときに、より損失をこうむる場合があるため、一般顧客を中心とする市場参加者の動向は受託取引の多寡に関係し、業績(受取手数料)に影響を与えることとなります。また、受託取引に伴う預り証拠金(外国為替証拠金取引の場合は金融商品取引保証金)、委託者未収金や委託者未払金等の債権債務、日本商品清算機構・取引所への預託額及び法人顧客との継続取引に伴う取引保証等の差入保証金等の増減は財政状態とキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

ロ. 自己売買業務(自己ディーリング)

一方、自己売買業務(自己ディーリング)は、受託業務に伴う市場流動性を確保するマーケット・メーカーとしての役割からリスクテイクする場合等がありますが、主として、収益機会を獲得するために当社独自の相場観により自己ディーリングを行っております。当社は自己ディーリングを行うにあたり、専任部署と専任担当者を定めて社内規程に基づき、厳しい運用管理を行っておりますが、売買損益の状況は業績に影響を及ぼすこととなります。当社は、自己売買業務(自己ディーリング)に対し、ディーラーの育成強化に努めるなど収益の拡大に取り組んでおります。

(2) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

その他有価証券(有価証券及び投資有価証券)の保有に関しては、株価の変動という証券市場のリスクを伴っております。その他有価証券の評価については、時価のあるものについて時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価し、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、当社の減損処理基準に従い時価又は実質価額まで減損処理を行うこととしております。

(3) 当社の事業における法的規制

当社の主要な事業である商品先物取引業は、商品先物取引法、同法施行令、同法施行規則等の関連法令、商品取引所が定めた受託契約準則、その他当業界の自主規制団体の日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

外国為替証拠金取引、株価指数証拠金取引及び商品ファンド等の金融商品取引業については、金融商品取引法の規定に基づき、金融商品取引業の登録を受けるとともに、金融商品取引法、同法施行令、金融商品販売法等の関連法令、東京金融取引所が定めた受託契約準則、自主規制機関の一般社団法人金融先物取引業協会及び日本証券業協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

また、この他に消費者契約法、個人情報保護法の適用を受けております。

当社は、これらの諸法令規則等に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟について

平成24年3月末現在、特段に記載すべき重要な訴訟事件はありませんが、顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟やその他重要な請求の対象とされる可能性があります。当社の従業員である外務員が顧客との受託業務活動において、会社が外務員の権限を内部的に制限している場合であっても、外務員の行った権限外の行為により第三者に損害が発生した場合には、所属会社が当該外務員の使用者として、当該第三者に対し損害賠償責任を負う可能性があります。このような損害賠償が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品デリバティブ取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は、平成24年3月末現在680.2%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品先物取引業の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。(同法第235条)

また、自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき内閣府令の定めにより算出することとしたものでありますが、金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならぬと定められております。(同法第46条の6)

当社は、純資産額規制比率及び自己資本規制比率が要求される水準を下回った場合には、純資産額規制比率に関しては農林水産大臣及び経済産業大臣から、自己資本規制比率に関しては内閣総理大臣から業務の停止等を含む様々な命令等を受けることとなります。これらの結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護に関して

当社は、顧客の個人情報を扱う企業であることから、その社会的責任を認識し、個人情報管理に積極的
に取組み、当社における個人情報保護方針を制定し、平成17年4月に施行された、いわゆる個人情報保護
法に対応してきており、平成18年2月に「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報保護管理体制
に適切に対処する旨努めております。

しかしながら、顧客の個人情報や当社の機密情報が、不正なアクセスなど何らかの方法により外部に漏
洩し、あるいは悪用された場合等には、損害賠償が発生する可能性があり、加えて当社の信頼を失うおそ
れがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

取引所の取引システムや当社の社内システムにおいて障害が発生した場合には、顧客等に与える影
響は予測しがたいものがありますが、当社は、社内システムに関して安全性の確保を図る等、システム
管理の徹底に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、売掛債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資、法人税等、退職給付債務の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っております。実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。また、重要な会計方針が連結財務諸表において使用される見積りと判断に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は営業収益が好転したことから、営業損益、経常損益ともに利益を計上し、当期純損益は259百万円の利益(前年同期は974百万円の当期純損失)を計上しました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は4,875百万円(前年同期比11.4%増・498百万円増加)となりました。受取手数料は4,436百万円(前年同期比6.2%増・260百万円増加)、売買損益は384百万円の利益(前年同期比167.4%増・240百万円増加)となりました。

その他の営業収益は54百万円(前年同期比3.9%減・2百万円減少)であり、その内訳は、不動産管理業が42百万円(前年同期比0.2%減)、商品投資顧問業が7百万円(前年同期比17.3%減)、その他4百万円(前年同期比9.5%減)となっております。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は4,561百万円(前年同期比3.2%減・148百万円減少)となりました。この主な内訳は、人件費が2,602百万円(前年同期比1.6%増・41百万円増加)、地代家賃が244百万円(前年同期比4.3%減・11百万円減少)、通信費が225百万円(前年同期比12.9%減・33百万円減少)、その他(電算機費等)が984百万円(前年同期比10.6%減・117百万円減少)となっております。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は314百万円の利益(前年同期は333百万円の営業損失)となりました。当連結会計年度において、営業収益は前連結会計年度に比べて498百万円増加し、営業費用は同148百万円減少した結果、営業利益は同647百万円増加となっております。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は72百万円(前年同期比45.4%増・22百万円増加)となりました。この主な内訳は、受取配当金が20百万円(前年同期比40.3%増・5百万円増加)、貸倒引当金戻入額が14百万円(前年同期比100.0%増・14百万円増加)となっております。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は32百万円(前年同期比68.5%減・70百万円減少)となりました。この主な内訳は、支払利息が25百万円(前年同期比3.6%増・0百万円増加)、権利金償却が3百万円(前年同期比110.6%増・2百万円増加)となっております。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は354百万円の利益(前年同期は387百万円の経常損失)となりました。当連結会計年度において、営業外収益は前連結会計年度に比べて22百万円増加し、営業外費用は同70百万円減少した結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額93百万円の増加に、営業利益の647百万円の増加を加えて、経常利益は同741百万円の増加となっております。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は133百万円(前年同期比36.1%減・75百万円減少)となりました。この主な内訳は、投資有価証券売却益が126百万円(前年同期比7,085.0%増・124百万円増加)、商品取引責任準備金戻入額が4百万円(前年同期比97.4%減・151百万円減少)となっております。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は11百万円(前年同期比96.9%減・341百万円減少)となりました。この主な内訳は、有価証券償還損が6百万円(前年同期比81.9%減・28百万円減少)、固定資産除売却損が3百万円(前年同期比5.6%減・0.2百万円減少)となっております。

なお、当連結会計年度において訴訟関連損失関連等の計上がなかったため、前連結会計年度に比べて341百万円の減少となっております。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は476百万円の利益(前年同期は531百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。当連結会計年度において、特別利益は前連結会計年度に比べて75百万円、特別損失は同341百万円それぞれ減少した結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額266百万円の増加に経常利益の741百万円の増加を加えて、税金等調整前当期純損益は同1,007百万円の増加となっております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は216百万円(前年同期比51.9%減・234百万円減少)となりました。この主な内訳は、法人税等調整額が196百万円(前年同期比54.1%減・231百万円減少)となっております。

少数株主損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益から控除(又はマイナスの控除で増益要因)される少数株主損益は、連結子会社であるユタカ・フューチャーズ株式会社の議決権の所有割合が100.0%(前年同期は75.0%)となったため、該当事項はありません。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は259百万円の利益(前年同期は974百万円の当期純損失)となりました。営業収益に対する比率は5.3%(前連結会計年度マイナス22.3%)となっております。自己資本利益率は2.8%(前連結会計年度マイナス9.9%)となりました。また、1株当たり当期純損益は31.55円の利益(前連結会計年度は118.25円の損失)となりました。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産総額は35,083百万円、負債総額は25,641百万円、純資産は9,442百万円となっております。

当連結会計年度の資産総額35,083百万円は前連結会計年度末35,858百万円に比べて775百万円減少しておりますが、この内訳は流動資産が299百万円、固定資産が476百万円それぞれ減少となり、流動資産では主に「保管有価証券」が883百万円減少し、また固定資産では主に「有形固定資産」が42百万円、「投資その他の資産」が394百万円それぞれ減少しております。

負債総額25,641百万円は、前連結会計年度末26,505百万円に比べて864百万円減少しておりますが、この内訳は、流動負債が665百万円、固定負債が196百万円それぞれ減少しており、流動負債では主に「金融商品取引保証金」が1,870百万円増加したものの、「預り証拠金」が1,923百万円、「預り証拠金代用有価証券」が883百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の純資産9,442百万円は前連結会計年度末9,352百万円に比べて89百万円増加しておりますが、この内訳は主にその他の包括利益累計額が107百万円減少したものの、株主資本が210百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は26.9%(前連結会計年度末は26.0%)となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて24百万円の増加となり、当連結会計年度末は、5,166百万円(前年同期比0.5%増)となりました。その内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは2百万円の取得(前年同期比99.8%減)、投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の取得(前年同期は、73百万円の使用)、財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円の使用(前年同期は47百万円の使用)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資の総額は、129百万円であり、主として商品先物関連事業における営業設備の更新等に実施しております。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、事業部門等に基づいて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社的管 理業務及び 販売業務	その他設備	334,764	9,359	1,560,696 (352.13㎡)	76,348	1,981,169	119
第2豊ビル (東京都中央区)	不動産管 理業務	その他設備	405,888		93,531 (194.60㎡)		499,420	1
大阪支店 (大阪市中央区)	商品先物取 引関連事業	販売設備	2,832		()	2,577	5,409	29
福岡支店 (福岡市博多区)	商品先物取 引関連事業	販売設備	1,230		()	308	1,538	26

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユタカ・フュー チャーズ 株式会社	本社 (東京都 中央区)	商品先物 取引関連 事業	販売 設備			()			1
ユタカ エステート 株式会社	宇佐美 研修所 (静岡県 伊東市)	不動産 管理業	研修等 設備	414,017		12,900 (1,122.60㎡)	187	427,105	2

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガ ポール)	商品先物 取引関連 事業	販売 設備	975		()	2,117	3,092	5

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」欄は、「器具及び備品」及び「リース資産」の金額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年11月15日(注)1	600,000	4,448,736	522,000	1,722,000	574,480	1,104,480
平成18年10月1日(注)2	4,448,736	8,897,472		1,722,000		1,104,480

(注)1. 有償一般募集

入札による募集

発行数370,000株 発行価格1,740円

資本組入額870円

払込金額総額684,780千円

入札によらない募集

発行数230,000株 発行価格1,790円

資本組入額870円

払込金額総額411,700千円

2. 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	4	15	2	2	447	478	
所有株式数 (単元)		807	10	1,950	112	20	5,975	8,874	23,472
所有株式数 の割合(%)		9.09	0.11	21.97	1.26	0.23	67.33	100.00	

(注)1. 当社所有の自己株式586,953株は、「個人その他」の欄に586単元、「単元未満株式の状況」の欄に、953株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目16番3号	1,793	20.15
多々良 義 成	東京都杉並区	1,653	18.58
橋 本 建 生	東京都昭島市	363	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	312	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	220	2.47
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	173	1.94
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
多々良 早 苗	福岡県福岡市	120	1.34
計		5,191	58.34

(注) 当社は、自己株式586,953株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.60%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,198,000	8,198	
単元未満株式	普通株式 23,472		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,198	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	586,000		586,000	6.59
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式(注)	180	41

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	586,953		587,133	

(注) 保有自己株式数の当期間には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、財務体質の強化と将来の安定的な収益基盤の確保に向けた内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続、維持することを基本とし、また、業績の状況に応じた配当性向等を勘案のうえ一層の利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めて中間配当制度を設けておりますが、原則として年間を通しての配当とする年1回の期末配当を基本とさせていただいております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び当期の業績の状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしました結果、1株につき5円00銭(年間)の配当としております。

(注) なお、第56期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円 銭)
平成24年 6 月28日定時株主総会	41	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
最高	810	550	400	330	292
最低	491	280	229	178	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は株式会社大阪証券取引所(JASDAQ(スタンダード))におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1 月	2 月	3 月
最高	195	204	205	240	245	245
最低	190	189	192	195	208	223

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ(スタンダード))におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		多々良 實 夫	昭和16年 8月26日生	昭和35年 6月 昭和46年 5月 昭和52年 1月 昭和54年 6月 昭和62年 6月 平成 2年 6月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成23年 5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 ユタカエステート㈱ 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) ユタカエステート㈱ 代表取締役会長(現任)	(注) 1	156
代表取締役 社長		石 黒 文 博	昭和22年 6月 2日生	昭和43年 3月 平成 6年12月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成18年 3月 平成19年 6月	当社入社 当社名古屋営業本部営業部長 当社取締役 当社東京第二営業本部長 当社東京第一営業本部長 当社常務取締役 当社東部営業統括本部長 当社営業統括本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	5
専務取締役	営業統括 本部長	安 成 政 文	昭和26年 4月 2日生	昭和51年 3月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成16年 3月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社東京第三営業本部長 当社大阪営業本部長 当社執行役員大阪営業本部長 当社常務執行役員大阪営業本部長 当社常務執行役員西部営業統括本部長兼大阪営業本部長 当社取締役 当社西部営業統括本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社専務取締役営業統括本部長 (現任)	(注) 1	4
常務取締役	管理本部長	篠 塚 幸 治	昭和21年12月13日生	昭和40年 3月 平成 7年 4月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社管理本部長兼経理部長 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 1	45
取締役	ディーリン グ部長	浦 栃 健	昭和25年 1月24日生	昭和43年 3月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成16年 5月 平成20年 4月 平成23年 4月	当社入社 当社業務本部事業部長 当社事業本部事業部長 当社取締役(現任) 当社事業本部ディーリング部長 当社事業本部長兼ディーリング部長 当社ディーリング部長(現任)	(注) 1	34
取締役	管理本部 コンプライ アンス部長	白 石 知 芳	昭和22年10月22日生	昭和57年12月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年11月	当社入社 当社大阪営業本部総務部長兼 営業管理部長 当社管理本部営業管理部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社管理本部コンプライアンス部長 (現任)	(注) 1	2
取締役	デリバティ ブス・IT 事業部長	多々良 孝 之	昭和32年 7月15日生	昭和55年 3月 平成10年 4月 平成14年 5月 平成17年 8月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月	当社入社 当社法人営業本部法人営業部長 当社執行役員 当社金融商品本部デリバティブス・ IT事業部長 当社取締役(現任) 当社デリバティブス・IT事業本部長 兼デリバティブス・IT事業部長 当社デリバティブス・IT事業部長 (現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京第一 営業本部長	瀧 口 秀 晃	昭和35年 6 月 9 日生	昭和59年 3 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 当社大阪営業本部営業部長 当社大阪営業本部長 当社執行役員 当社執行役員西部営業統括本部長兼 大阪営業本部長 当社取締役(現任) 当社大阪営業本部長兼 金融営業本部長 当社東京第一営業本部長(現任)	(注) 1	19
取締役	東京第三 営業本部長	日 下 伸 一	昭和39年 2 月 3 日生	昭和61年 4 月 平成12年 8 月 平成12年 9 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 6 月	エース交易㈱入社 当社入社 当社横浜支店長 当社東京第一営業本部部長兼横浜支 店長 当社東京第二営業本部部長兼本店長 当社東京第三営業本部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役 相談役 (非常勤)		多々良 義 成	昭和11年 4 月30日生	昭和35年 4 月 昭和37年 4 月 昭和40年 5 月 昭和41年 6 月 昭和44年 4 月 平成 2 年 6 月 平成 3 年 6 月 平成19年 6 月	住友海上火災保険㈱ (現・三井住友海上火災保険㈱)入社 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 ㈱豊研修所 (現・ユタカエステート㈱) 代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注) 1	1,653
取締役		工 藤 英 人	昭和39年12月19日生	昭和62年 4 月 平成 9 年 4 月 平成11年 4 月 平成12年 5 月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年 2 月 平成17年 6 月 平成20年 3 月 平成20年 6 月 平成22年 3 月 平成22年10月 平成23年 2 月 平成23年 3 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月	東洋信託銀行㈱ (現・三菱ＵＦＪ信託銀行㈱)入行 ソフトバンク㈱入社 イー・トレード㈱ (現・㈱ＳＢＩ証券)取締役 同社常務取締役 同社取締役 ワールド日栄証券㈱ (現・㈱ＳＢＩ証券)顧問 同社専務取締役 ワールド日栄フロンティア㈱ (現・㈱ＳＢＩ証券)専務取締役 同社代表取締役副社長兼COO 黒川木徳証券㈱ (現・あかつき証券㈱)専務取締役 同社取締役専務執行役員 黒川木徳フィナンシャルホールディ ングス㈱(現・あかつきファイナン シャルグループ㈱)執行役員 同社代表取締役会長CEO 黒川木徳証券㈱ (現・あかつき証券㈱)専務取締役 黒川木徳フィナンシャルホールディ ングス㈱(現・あかつきファイナン シャルグループ㈱)代表取締役社長 黒川木徳証券㈱(現・あかつき証券 ㈱)取締役 黒川木徳キャピタルマネージメント ㈱代表取締役 当社取締役(現任) あかつきフィナンシャルグループ㈱ 取締役(現任) あかつき証券㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		日 和 顯	昭和20年 5月26日生	昭和39年 5月 平成元年 6月 平成 5年 6月 平成17年 6月	当社入社 豊加商事㈱入社 当社入社 当社監査室長 当社監査役(現任)	(注) 2	2
監査役 常勤		尾 崎 康 秀	昭和22年 1月31日生	昭和40年 3月 平成17年 4月 平成21年 3月 平成21年 6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部嘱託 当社監査役(現任)	(注) 2	20
監査役		林 昭 彦	昭和12年 8月20日生	昭和37年 4月 平成 3年 6月 平成 4年 7月 平成 6年 6月 平成13年 3月 平成15年10月 平成20年 6月	通商産業省(現・経済産業省)入省 科学技術庁(現・文部科学省) 長官官房長 海外経済協力基金理事 日本軽金属㈱常務取締役 同社副社長 財団法人日本特許情報機構理事長 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		福 島 啓史郎	昭和21年 3月31日生	昭和43年 4月 昭和60年 6月 昭和63年10月 平成10年 6月 平成13年 7月 平成20年10月 平成23年11月 平成24年 6月	農林省(現・農林水産省)入省 在英日本国大使館参事官 国連国際砂糖機関(I S O)議長 農林水産省食品流通局商業課長 同省食品流通局長 参議院議員 早稲田大学客員教授 ㈱有機エネルギー日本再生機構代表 取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2	
計							1,943

- (注)1. 取締役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時(取締役 日下 伸一については、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時) から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役相談役 多々良 義成は、代表取締役会長 多々良 實夫の実兄であります。
4. 取締役 工藤 英人は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役 林 昭彦及び福島 啓史郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に対応し、且つ、株主、顧客等に信頼される公正な経営システムを構築及び運営することを重要施策として位置付けております。

当社の最高経営機関である取締役会は、経営戦略等の経営意思決定を行うとともに企業活動における業務執行の監督強化に努めており、また、当社は、公正な企業活動の実効性を確保する観点から監査役制度を採用し、経営監視機能の強化に努めております。

イ. 取締役・取締役会・常務会

当社の最高経営機関である取締役会は、各事業部門の責任者を兼ねる取締役を含めて構成され、毎月の定例及び状況に応じ随時開催し、経営戦略の決定等を行うとともに業務執行状況の監督を行っております。併せて役付取締役でもって構成される常務会が、取締役会の決定した経営戦略等の方針に基づき、業務運営の調整、効率化を図るため適宜開催され、業務執行に対する審議機関の役割も担っております。このほかに、業務運営の一体化を促進するため、執行役員制度を導入するなど、経営意思決定の迅速化と情報の共有化により業務執行の監督機能の強化に努めております。取締役は、平成24年6月28日現在11名(うち社外取締役1名)であります。なお、当社の定款において、取締役の員数を15名以内と定めております。

ロ. 監査役・監査役会

公正で透明な企業活動の充実化を図り、その実効性を確保するため、当社は、監査役制度を採用しており、当期は監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、監査役会を定期的に、また状況に応じて随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。監査役は、平成24年6月28日現在4名(うち社外監査役2名)であります。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況につきまして、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 取締役会は、定例等の取締役会並びに各種の会議体の開催の機会において、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合しているか事業部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議、指示又は指導を行う。
- b 教育研修課を置き、教育研修課の主導により各種の従業員研修を通してコンプライアンス(法令遵守)の周知徹底を行う。
- c 監査役監査、内部監査又は会計監査人監査を通して、役職員にコンプライアンス(法令遵守)の徹底に努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会、その他重要な会議体の議事録(電磁的記録を含む。)及び、契約書類、法定帳簿、会計に関する帳簿、稟議その他重要な書類等(電磁的記録を含む。)は、法令並びに文書取扱規程等の社内規程に基づき保存及び管理を行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社は経営リスク管理規程を定め、リスクカテゴリーごとの責任部署を明確にし、リスク管理体制の整備に努める。
- b 当社は、経営リスク管理に係る委員会を設置し、リスク管理に関する事項について協議し対応するとともに、定期的に取り締役に報告され、状況により必要な措置を講ずる。
- c ディーリング関連規程を定め、ディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性の保持に努める。
- d 商品先物取引業及び金融商品取引業に係るリスク管理規程を定め、純資産額規制比率及び自己資本規制比率について、適正な水準を確保しているかモニタリングを行うとともに、状況により必要な措置を講ずる。
- e 災害発生時のリスクに対応するため、事業継続対策基本規程を定め、事業の継続を確保するための体制の整備に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会は、毎月の定例及び状況に応じ随時開催し、経営戦略の決定等を行うとともに、取締役会規程及び、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に定めるところにより、各取締役の業務執行状況について監督を行う。
- b 役付取締役でもって構成される常務会は、取締役会の決定した経営戦略等の方針に基づき、業務運営の調整、効率化を図るため適宜開催し、業務執行に対する審議機関の役割を担う。
- c 監査役は、取締役の業務執行に対して、監査役監査を通して経営監視機能の役割を担う。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a 子会社は、当社の経営理念を共有し、事業方針その他経営上の重要事項については一体となって行動する。
- b 当社の取締役は、子会社の取締役と定期的に意見交換を行い、経営戦略、事業の成果及び内部管理等について共通認識を図る。

6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

現行、監査役を補助する組織、人員は配置されていないが、監査役会から要請を受けた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な配置を講ずる。

7) 監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役から独立性に関する事項

監査役を補助する従業員は、その職責上、監査役会並びに監査役の指示に従う。

8) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役への説明に関する体制

- a 取締役及び従業員は、監査役会規程及び監査役監査規程に従い、監査役に報告及び情報提供を行う。
- b 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断した場合には、取締役及び従業員から説明を求めることができる。
- c 監査役は、取締役会に出席し重要な報告を受ける。また、稟議書等業務執行に係る重要な文書を開覧する。必要に応じて代表取締役、内部監査部門(監査部)及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規程及び監査役監査規程に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する。

二. 財務報告の信頼性を確保するための体制

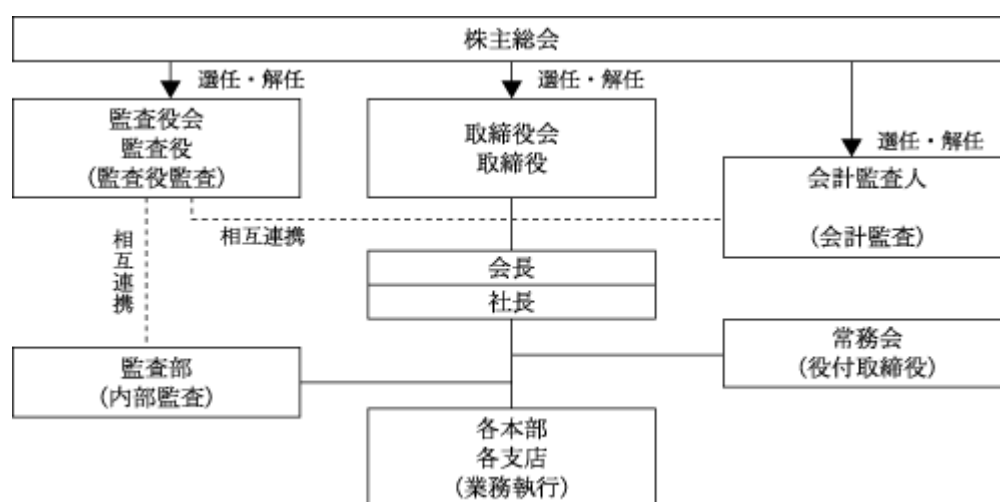
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用に伴い、財務報告の信頼性を確保する観点から内部統制の一層の充実を図るべく内部統制体制の整備等に取り組んでおります。

当事業年度において、内部監査部門（監査部）の主導のもとに、内部統制の整備、運用の評価を実施しております。

ホ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成24年3月期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、業務執行に対する審議機関として業務運営の調整、効率化のため、常務会を11回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。（平成24年6月28日現在）



内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査、コンプライアンス(法令遵守)及び監査結果報告等

当社の内部監査は、内部監査規程に基づいて、会計監査人及び監査役との協調を図りながら実施し、原則としてすべての本支店について実地監査を行うこととしており、その充実に努めております。当社の監査体制は、業務執行部門とは独立した内部監査部門（監査部）を中核とする内部監査プロジェクトチーム(人員28名)を編成し、「受託業務活動における適正化」の観点に注視して、業務監査及び会計監査を実施しております。

コンプライアンス(法令遵守)につきましては、教育研修課の主導により各種の社員研修を通してコンプライアンスを周知徹底するとともに、内部監査時においてもコンプライアンスの強化に努めております。

内部監査及びコンプライアンスにおける監査結果報告等については、取締役会に定期的にあるいは状況に応じて適宜報告され、併せて監査役に報告されております。

ロ. 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されており、監査役のサポート体制については、現行、監査役を補助する組織、人員は配置されておきませんが、必要に応じて総務部門の事務局スタッフ等が対応しております。

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席するとともに主要な支店を含む重要な部門並びに主要な子会社等を対象にして往査を実施し、取締役及び従業員からヒアリングを行い、代表取締役、内部監査部門(監査部)及び会計監査人とそれぞれ意見交換を行っております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査等の相互連携

内部監査部門(監査部)、監査役及び会計監査人は、情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図ることで内部牽制が十分機能するように努めております。

二. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成24年3月期においては、内部監査では、すべての本支店において実地監査を実施しており、コンプライアンスに関しましては、商品先物取引法等の法令に対処するため、主として営業社員を対象に勧誘規制等の受託業務活動の適法及び適正化を含む新たな法的規制について社員研修を実施しております。また「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)に関しては、役職員全員が個人情報保護法における一般的かつ必要条件を満たす基礎的知識を習得するとともに、社員研修も併せて実施し、その啓発に努めております。個人情報保護法に関連して、情報セキュリティの一層の強化を図るべく諸施策を実施、運用しております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、提出日現在において、社外取締役1名並びに社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 工藤 英人氏は、当社の主要株主であるあかつきフィナンシャルグループ株式会社の取締役であり、事業経営者としてのビジネス経験に基づいて専門的かつ客観的な立場から当社の経営全般に対する適宜な助言等を通して取締役会の適切な意思決定と業務執行の監督を図るものであります。

同社は、当社の株式を1,793千株(所有割合20.15%)所有しておりますが、社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の直接的な利害関係はありません。

社外監査役 林 昭彦氏は、通商産業省(現・経済産業省)出身で、科学技術庁(現・文部科学省)官房長官等の経歴を持っており、行政分野における多様な経験に加え、事業経営者や公共的、社会的な幅広い分野において専門的かつ客観的な経験、識見に基づいて、公正的かつ中立的な立場から監査を行うことにより公正で透明な企業活動の実効性を確保するものであります。

社外監査役 福島 啓史郎氏は、農林省(現・農林水産省)出身で、同省食品流通局長や参議院議員等の経歴を持っており、行政分野における多様な経験に加え、専門的かつ客観的な経験、識見に基づいて、公正的かつ中立的な立場から監査を行うことにより公正で透明な企業活動の実効性を確保するものであります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の直接的な利害関係はありません。

ロ．社外役員の独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査並びに内部監査等との相互連携

社外取締役は、定例又は状況に応じ随時開催される取締役会に出席し、議案審議等に適切な発言を適宜行い取締役会の適切な意思決定と業務執行の監督に努めております。また、社外監査役は、定例又は状況に応じ随時開催される監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行い、また、定例取締役会等に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに意見交換を行っております。

社外監査役は他の監査役とともに、内部監査部門(監査部)、会計監査人と、それぞれ相互に定期的に又は状況に応じて随時、情報交換を行うとともに、相互の連携に努めております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	155	136		19		11
監査役 (社外監査役を除く)	13	12		0		2
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	15	15				4

- (注)1. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
2. 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人給与のうち、特に重要なものはありません。
3. 役員報酬等の決定方針
役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。報酬等の額につきましては、取締役については、役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を基準として、監査役については、監査役の協議にて算定しております。
4. 上記の賞与には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額20百万円(取締役9名に対して19百万円、監査役4名に対して0百万円)が含まれております。
5. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役1名に対し、退職慰労金22百万円支給しております。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の保有状況について

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
7	536,533

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成23年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,400	85,477	当該会社の完全子会社である金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため、取得及び保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	51,720	当該会社の完全子会社である金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため、取得及び保有しております。
(株)西日本シティ銀行	150,000	35,850	当該金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため、取得及び保有しております。

- (注)1. 「特定投資株式」の該当銘柄は上表の3銘柄のみであります。
2. 純投資目的以外の目的である投資株式のうち「特定投資株式」ではない議決権行使権限を有する株式「みなし保有株式」については、該当事項がないため記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,400	83,619	当該会社の完全子会社である金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため、取得及び保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	54,460	当該会社の完全子会社である金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため、取得及び保有しております。
(株)西日本シティ銀行	150,000	35,100	当該金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため、取得及び保有しております。

- (注)1. 「特定投資株式」の該当銘柄は上表の3銘柄のみであります。
2. 純投資目的以外の目的である投資株式のうち「特定投資株式」ではない議決権行使権限を有する株式「みなし保有株式」については、該当事項がないため記載しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度				
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表計上額と取得原価の差額の合計額	減損処理額の合計額
非上場株式	1	1				
非上場株式以外の株式	232,396	82,903	6,154	125,889	8,552	

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

イ．当事業年度において業務を執行した会計監査人の名称等は、次のとおりであります。

東陽監査法人

ロ．当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	鈴木基仁	東陽監査法人	
	中塩信一		
	原口隆志		

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名 その他1名

その他当社定款規定について

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、業績の状況により株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
提出会社	33	1	32	0
連結子会社				
計	33	1	32	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、取引所為替証拠金取引「くりっく365」(当社の取扱商品名「Yutaka24」)に係る顧客分別保管に関する合意された手続き業務、及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」(当社の取扱商品名「ゆたかCFD」)に係る顧客資産の分別管理に関する検証業務を行っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成23年5月25日改正)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成24年5月23日改正)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 4, 5 5,416,722	2, 4, 5 5,451,356
委託者未収金	427,075	576,161
有価証券	1 137,055	1 214,146
商品	56,880	-
繰延税金資産	114,778	107,545
保管有価証券	2 8,096,101	2 7,213,063
差入保証金	12,164,932	13,400,445
委託者先物取引差金	3 1,537,519	3 1,003,551
未収法人税等	4,189	4,282
その他	2 751,561	2 463,654
貸倒引当金	5,217	32,099
流動資産合計	28,701,599	28,402,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,732,172	2 3,795,770
減価償却累計額	2,079,341	2,160,045
建物及び構築物（純額）	1,652,831	1,635,724
機械装置及び運搬具	29,070	28,530
減価償却累計額	15,385	19,171
機械装置及び運搬具（純額）	13,685	9,359
器具及び備品	209,808	188,469
減価償却累計額	115,748	106,217
器具及び備品（純額）	94,060	82,252
土地	2 2,214,164	2 2,214,164
リース資産	47,283	47,283
減価償却累計額	17,090	26,547
リース資産（純額）	30,192	20,735
有形固定資産合計	4,004,933	3,962,236
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,040	220,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 922,711	1, 2 723,028
長期差入保証金	928,528	893,035
長期貸付金	71,601	65,903
繰延税金資産	786,016	614,848
その他	933,537	802,886
貸倒引当金	750,008	601,453
投資その他の資産合計	2,892,386	2,498,249
固定資産合計	7,157,361	6,681,082
資産合計	35,858,960	35,083,190

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	281,163	681,324
短期借入金	² 1,118,600	² 1,218,600
リース債務	66,868	66,868
未払法人税等	27,060	27,798
賞与引当金	85,055	81,441
役員賞与引当金	-	20,000
預り証拠金	10,412,125	8,488,739
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,213,063
金融商品取引保証金	4,308,541	6,178,977
その他	638,565	391,458
流動負債合計	25,034,080	24,368,271
固定負債		
長期借入金	² 37,000	² 18,400
リース債務	152,588	85,720
退職給付引当金	664,244	636,234
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	30,333
繰延税金負債	83,937	83,937
その他	82,254	68,878
固定負債合計	1,336,783	1,140,733
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	⁴ 130,758	⁴ 126,738
金融商品取引責任準備金	⁵ 4,363	⁵ 5,384
特別法上の準備金合計	135,122	132,123
負債合計	26,505,986	25,641,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	7,069,363
自己株式	304,752	312,078
株主資本合計	9,372,931	9,583,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	73,572
為替換算調整勘定	60,879	68,230
その他の包括利益累計額合計	34,140	141,803
少数株主持分	14,182	-
純資産合計	9,352,974	9,442,061
負債純資産合計	35,858,960	35,083,190

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
受取手数料	4,176,271	4,436,481
売買損益	143,948	384,923
その他	56,797	54,579
営業収益合計	4,377,018	4,875,984
営業費用		
取引所関係費	223,176	175,748
人件費	¹ 2,560,962	¹ 2,602,716
地代家賃	255,976	244,926
通信費	258,312	225,052
広告宣伝費	87,407	93,969
減価償却費	194,821	207,987
貸倒引当金繰入額	28,411	26,936
その他	1,101,614	984,597
営業費用合計	4,710,682	4,561,934
営業利益又は営業損失（ ）	333,664	314,050
営業外収益		
受取利息	10,005	7,649
受取配当金	14,559	20,430
貸倒引当金戻入額	-	14,737
為替差益	-	9,297
その他	25,450	20,610
営業外収益合計	50,015	72,725
営業外費用		
支払利息	24,888	25,789
為替差損	69,613	-
貸倒引当金繰入額	27	-
権利金償却	1,858	3,915
その他	7,174	2,905
営業外費用合計	103,562	32,610
経常利益又は経常損失（ ）	387,211	354,165
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	155,375	4,020
投資有価証券売却益	1,762	126,609
貸倒引当金戻入額	50,072	-
固定資産売却益	² 936	-
会員権売却益	-	2,399
特別利益合計	208,147	133,028

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
金融先物取引責任準備金繰入額	1,285	1,021
投資有価証券売却損	1,519	-
投資有価証券評価損	2,320	-
有価証券償還損	34,395	6,234
減損損失	³ 41,608	-
リース解約損	721	-
訴訟関連損失	164,776	-
訴訟損失引当金繰入額	77,528	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,006	-
会員権評価損	98	-
固定資産除売却損	⁴ 4,019	⁴ 3,794
特別損失合計	352,277	11,049
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	531,341	476,144
法人税、住民税及び事業税	22,776	20,471
法人税等調整額	428,116	196,310
法人税等合計	450,892	216,782
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	982,234	259,361
少数株主損失（ ）	7,531	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	974,702	259,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	982,234	259,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,030	100,311
為替換算調整勘定	2,669	7,351
その他の包括利益合計	5,699	¹ 107,662
包括利益	987,933	151,698
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	980,111	151,698
少数株主に係る包括利益	7,821	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,722,000	1,722,000
当期末残高	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
当期首残高	1,104,579	1,104,579
当期末残高	1,104,579	1,104,579
利益剰余金		
当期首残高	7,887,462	6,851,104
当期変動額		
剰余金の配当	61,654	41,102
当期純利益又は当期純損失（ ）	974,702	259,361
当期変動額合計	1,036,357	218,259
当期末残高	6,851,104	7,069,363
自己株式		
当期首残高	304,726	304,752
当期変動額		
自己株式の取得	26	-
子会社の保有する親会社株式の変動	-	7,326
当期変動額合計	26	7,326
当期末残高	304,752	312,078
株主資本合計		
当期首残高	10,409,315	9,372,931
当期変動額		
剰余金の配当	61,654	41,102
当期純利益又は当期純損失（ ）	974,702	259,361
自己株式の取得	26	-
子会社の保有する親会社株式の変動	-	7,326
当期変動額合計	1,036,383	210,932
当期末残高	9,372,931	9,583,864

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,478	26,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,739	100,311
当期変動額合計	2,739	100,311
当期末残高	26,738	73,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	58,209	60,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,669	7,351
当期変動額合計	2,669	7,351
当期末残高	60,879	68,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,731	34,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,408	107,662
当期変動額合計	5,408	107,662
当期末残高	34,140	141,803
少数株主持分		
当期首残高	22,004	14,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,821	14,182
当期変動額合計	7,821	14,182
当期末残高	14,182	-
純資産合計		
当期首残高	10,402,588	9,352,974
当期変動額		
剰余金の配当	61,654	41,102
当期純利益又は当期純損失（ ）	974,702	259,361
自己株式の取得	26	-
子会社の保有する親会社株式の変動	-	7,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,230	121,845
当期変動額合計	1,049,614	89,087
当期末残高	9,352,974	9,442,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	531,341	476,144
減価償却費	194,821	207,987
減損損失	41,608	-
固定資産除売却損益（ は益 ）	3,082	3,794
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	95,085	121,673
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	20,000
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	6,432	28,010
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	-	22,000
受取利息及び受取配当金	24,565	28,079
支払利息	24,888	25,789
為替差損益（ は益 ）	1,592	4,542
有価証券償還損益（ は益 ）	34,395	6,234
投資有価証券売却損益（ は益 ）	242	126,609
投資有価証券評価損益（ は益 ）	2,320	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,006	-
委託者未収金の増減額（ は増加 ）	68,502	153,522
差入保証金の増減額（ は増加 ）	8,057,085	1,244,830
金銭の信託の増減額（ は増加 ）	2,503,000	-
委託者先物取引差金（借方）の増減額（ は増加 ）	992,154	533,968
預り証拠金の増減額（ は減少 ）	3,742,881	1,910,912
預り取引保証金の増減額（ は減少 ）	2,305,251	-
金融商品取引保証金の増減額（ は減少 ）	9,684,583	1,870,436
商品取引責任準備預金の増減額（ は増加 ）	165,348	9,400
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	23,670	56,880
委託者未払金の増減額（ は減少 ）	161,709	404,041
その他	255,671	118,395
小計	1,490,262	74,090
利息及び配当金の受取額	30,552	28,226
利息の支払額	23,349	25,996
損害賠償金の支払額	164,776	47,194
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	25,994	26,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,682	2,912

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,299	3,498
有価証券の償還による収入	10,780	34,265
有形固定資産の取得による支出	39,575	103,814
有形固定資産の売却による収入	14,638	571
無形固定資産の取得による支出	88,885	40,060
投資有価証券の取得による支出	9	90,547
連結子会社株式の追加取得による支出	-	25,000
投資有価証券の売却による収入	16,906	184,607
貸付による支出	2,340	4,000
貸付金の回収による収入	9,738	24,273
会員権の売却による収入	-	28,663
その他	8,222	47,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,824	53,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	500,000	650,000
短期借入金の返済による支出	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	18,600	18,600
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	61,586	41,319
その他	67,489	66,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,701	26,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,254	4,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,187,902	24,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,953,714	5,141,616
現金及び現金同等物の期末残高	5,141,616	5,166,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4 社

主要な連結子会社の名称

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.

ユタカ・アセット・トレーディング㈱

ユタカエステート㈱

ユタカ・フューチャーズ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称

YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.

YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)

TSUBASA GP LTD.

YTV GP LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他 2 社は、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)及びその他 1 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

社

(2) 持分法適用の関連会社数

社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他 2 社は、持分法を適用することにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用から除外しております。

その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)及びその他 1 社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

a 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

b 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

c 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

d 倉荷証券

時価の70%相当額

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物付属設備は除く)

定額法

b 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。

(4) 重要な営業収益の計上基準

受取手数料

a 商品先物取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

b オプション取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

c 商品ファンド

取引約定日に計上しております。

d 外国為替証拠金取引

顧客の取引が約定したときに計上しております。

e 株価指数証拠金取引

顧客の取引が約定したときに計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	589千円	478千円
有価証券(その他の有価証券)	35,252千円	4,277千円
投資有価証券(その他の有価証券)	44,953千円	54,342千円

2 担保に供されている資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の流動資産	30,000千円	60,000千円
建物	1,385,517千円	1,337,200千円
土地	2,086,794千円	2,086,794千円
投資有価証券	367,406千円	211,489千円
合計	3,869,718千円	3,695,484千円

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,118,600千円	1,218,600千円
長期借入金	37,000千円	18,400千円
合計	1,155,600千円	1,237,000千円

(注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度800,000千円であります。

2. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。

(2) 預託資産

取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保管有価証券	8,094,023千円	7,213,063千円

(3) 分離保管資産

商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	559,168千円	883,309千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度800,000千円であります。
2. 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度982,860千円、当連結会計年度883,309千円であります。

3 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引清算機関を経由して受払清算された金額であります。

4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

5 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

(連結損益計算書関係)

1 人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	182,400千円	175,061千円
従業員給与	1,867,227千円	1,899,751千円
賞与引当金繰入額	85,055千円	81,441千円
役員賞与引当金繰入額	千円	20,000千円
退職金	4,348千円	2,427千円
退職給付費用	166,446千円	163,061千円
福利厚生費	255,484千円	260,973千円
合計	2,560,962千円	2,602,716千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	936千円	千円

3 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

リース資産所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、撤退した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しております。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	減損損失
e-kawase用 リース資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引 により使用する器具及び備品等	41,608千円

減損損失の内訳は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法に準じた会計処理の対象となるリース資産が10,717千円と、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の対象となるリース資産が30,890千円となります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,272千円	2,371千円
機械装置及び運搬具	491千円	68千円
器具及び備品	1,255千円	1,354千円
合計	4,019千円	3,794千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,122千円
組替調整額	120,374千円
税効果調整前	118,251千円
税効果額	17,940千円
その他有価証券評価差額金	100,311千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	7,351千円
その他の包括利益合計	107,662千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472			8,897,472

2 . 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	654,352	101		654,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 101株

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	61,654千円	7.50円	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

１．発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472			8,897,472

２．自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	654,453	22,500		676,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社株式の追加取得による増加 22,500株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,416,722千円	5,451,356千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	150,000千円	150,000千円
商品取引責任準備預金	121,358千円	130,758千円
金融商品取引責任準備預金	3,748千円	4,366千円
現金及び現金同等物	5,141,616千円	5,166,230千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

１．リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	48,373千円	48,172千円	201千円
ソフトウェア	395,240千円	341,659千円	53,581千円
合計	443,613千円	389,831千円	53,782千円

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	670千円	603千円	67千円
ソフトウェア	225,693千円	220,349千円	5,343千円
合計	226,363千円	220,952千円	5,410千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(未経過リース料期末残高相当額)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	50,141千円	5,716千円
1年超	6,167千円	千円
合計	56,308千円	5,716千円

(リース資産減損勘定の残高)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
リース資産減損勘定	11,247千円	1,552千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	88,399千円	44,100千円
リース資産減損勘定の取崩額	32,967千円	9,695千円
減価償却費相当額	86,448千円	42,261千円
支払利息相当額	1,327千円	526千円
減損損失	30,890千円	千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

前連結会計年度において減損損失30,890千円は、リース物件の当期支払リース料及び期末残高相当

額に含めて表示しております。なお当連結会計年度においてリース物件に配分された減損損失はありません。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 オンライン・システム装置等器具備品

無形固定資産 ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、商品先物取引関連事業を主要な事業とし、当社は主に商品先物取引及び外国為替証拠金取引の受託業務及び自己ディーリング業務を行っており、当社の一部の連結子会社は自己ディーリング業務を行っております。当社グループは、一時的な余資は預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する主要な金融資産及び金融負債には、法律に基づき顧客から受託取引に伴い受け入れた預託額があります。商品先物取引においては、商品先物取引法及び同法関連法令の規制により、委託者から証拠金として受け入れた現金、又は代用有価証券(一定の評価基準に基づいた時価による評価額)をそれぞれ「預り証拠金」、「預り証拠金代用有価証券」(金融負債)として計上し、一方において委託者先物取引差金等を加減算した金額を清算機構等に差入れるとともに、現金については「差入保証金」、代用有価証券については「保管有価証券」(ともに金融資産)として計上されております。また、外国為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引においては、金融商品取引法の適用を受けて、顧客から受け入れた預託金を「金融商品取引保証金」(金融負債)として計上し、一方において同額を金融取引所に差入れ分離保管されるとともに、「差入保証金」(金融資産)として計上されております。これらの金融資産については、清算機構(アウトハウス型クリアリングハウス)又は取引所等に預託していることから信用リスクは殆どないと判断されます。

営業債権である委託者未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当社の社内規程に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を四半期ごとに把握する体制を採用し、1年以内に回収されるものであります。その他有価証券及びその他投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備、ソフトウェア等の投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は契約日後、原則として5年であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。当該デリバティブ取引に伴って、当社グループの財務状況に大きな影響を与えられと考える主要な要因として、市場リスク(マーケット・リスク)が挙げられます。原商品等の市場価格の変動に伴って、当該デリバティブ取引契約残高の価値(時価額)が増減する場合のその価値の増減を、市場リスクと認識しております。

信用リスク(取引先リスク)については、主として取引所取引に限定しているため、取引所取引では取引所を通して日々決済が行われておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

なお、金利スワップ取引については、将来の市場金利変動等によるリスクがありますが、信用リスクについては、信用度の高い金融機関を取引相手としておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

当社グループは、デリバティブ取引のディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識しております。

リスク管理の基本的姿勢は、当社グループの財務状況に対応してリスクを効率的にコントロールすることにあります。当社は、ディーリング関連規程に基づき、毎期初に定める経営方針及び年度予算と連携して年間のディーリング計画を策定し、運営、管理しております。

リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日次、週次、月次のポジション・リスク及び売買損益の状況をチェックする体制となっており、その情報は、役員及び関連部署に毎日報告されて、月次の定例取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に関して「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,416,722	5,416,722	
(2) 委託者未収金	427,075		
貸倒引当金(*1)	5,044		
計	422,031	422,031	
(3) 有価証券及び投資有価証券	732,643	732,643	
(4) 保管有価証券	8,096,101	11,239,609	3,143,508
(5) 差入保証金	12,164,932	12,164,932	
(6) 委託者先物取引差金	1,537,519	1,537,519	
(7) 長期貸付金	71,601		
貸倒引当金(*1)	42,283		
計	29,318	25,925	3,392
資産計	28,399,270	31,539,385	3,140,115
(1) 委託者未払金	281,163	281,163	
(2) 短期借入金	1,118,600	1,118,600	
(3) 預り証拠金	10,412,125	10,412,125	
(4) 預り証拠金代用有価証券	8,096,101	11,239,609	3,143,508
(5) 金融商品取引保証金	4,308,541	4,308,541	
(6) 長期借入金	37,000	35,868	1,131
負債計	24,253,532	27,395,908	3,142,376
デリバティブ取引(*2)	(3,929)	(3,929)	

(*1)当該科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,451,356	5,451,356	
(2) 委託者未収金	576,161		
貸倒引当金(*1)	31,949		
計	544,212	544,212	
(3) 有価証券及び投資有価証券	570,390	570,390	
(4) 保管有価証券	7,213,063	10,326,456	3,113,392
(5) 差入保証金	13,400,445	13,400,445	
(6) 委託者先物取引差金	1,003,551	1,003,551	
(7) 長期貸付金	65,903		
貸倒引当金(*1)	42,283		
計	23,620	20,940	2,679
資産計	28,206,640	31,317,353	3,110,713
(1) 委託者未払金	681,324	681,324	
(2) 短期借入金	1,218,600	1,218,600	
(3) 預り証拠金	8,488,739	8,488,739	
(4) 預り証拠金代用有価証券	7,213,063	10,326,456	3,113,392
(5) 金融商品取引保証金	6,178,977	6,178,977	
(6) 長期借入金	18,400	18,021	378
負債計	23,799,105	26,912,119	3,113,014
デリバティブ取引			

(*1)当該科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、定期預金については短期であり、また、満期のない預金については時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 委託者未収金

短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額を計上しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 保管有価証券

商品先物取引において委託者の計算による取引に係る取引証拠金として、有価証券により商品取引清算機関へ差し入れたものであり、預り証拠金代用有価証券との対照勘定であります。貸借対照表価額は商品先物取引法施行規則により当該有価証券の一定の評価基準による充用価格で計上されております。当該有価証券について時価評価をおこなっております。

(5) 差入保証金

商品先物取引及び金融商品取引において自己または顧客の計算による取引に係る取引証拠金として、現金により商品取引清算機関等へ差し入れたものであり、短期間で決済されるものであります。このため時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

(6) 委託者先物取引差金(借方)

商品取引清算機関を経由して支払った委託者の計算による未決済玉に係る約定差金及び帳入差金であり、短期間で精算されることから、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間及び貸付先の信用リスクに対応した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 委託者未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(3) 預り証拠金

委託者より取引証拠金として受け入れた現金で商品取引清算機関へ預託するものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額としております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

委託者より取引証拠金として受け入れた代用有価証券で商品取引清算機関へ預託するものであり、対照勘定である保管有価証券の時価評価額と同額としております。

(5) 金融商品取引保証金

顧客より外国為替証拠金取引等の取引証拠金として受け入れたもので取引所へ分離保管として預託するものであり短期間で決済されるもので帳簿価額を時価としております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	324,581	363,833
M R F	2,541	2,951
計	327,123	366,784

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,416,722			
(2) 委託者未収金	427,075			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他投資有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託受益証券)	35,252	192,686		
(4) 保管有価証券	8,096,101			
(5) 差入保証金	12,164,932			
(6) 委託者先物取引差金	1,537,519			
(7) 長期貸付金		71,601		
合計	27,677,605	264,287		

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,451,356			
(2) 委託者未収金	576,161			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他投資有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託受益証券)	109,128	103,113		
(4) 保管有価証券	7,213,063			
(5) 差入保証金	13,400,445			
(6) 委託者先物取引差金	1,003,551			
(7) 長期貸付金		65,903		
合計	27,753,707	169,016		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,910	59,009	128,901
	(2) 債券 国債・地方債等			
	(3) その他	93,576	78,715	14,861
	小計	281,487	137,725	143,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,532	294,517	76,984
	(2) 債券 国債・地方債等			
	(3) その他	233,623	258,715	25,092
	小計	451,156	553,233	102,077
合計		732,643	690,958	41,685

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	327	53	15
(2) 債券			
(3) その他(注)	27,239	1,709	35,899
合計	27,566	1,762	35,914

(注) 当連結会計年度中のその他の内訳として、証券投資信託受益証券の満期償還による金額が売却額に10,780千円、売却損の合計額に34,395千円含まれております。

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	225	192	33
	(2) 債券 国債・地方債等			
	(3) その他	158,571	143,670	14,900
	小計	158,796	143,862	14,933
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,857	325,801	69,944
	(2) 債券 国債・地方債等			
	(3) その他	155,736	174,298	18,561
	小計	411,593	500,100	88,506
合計		570,390	643,962	73,572

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	184,607	125,889	
(2) 債券			
(3) その他(注)	37,035	719	6,234
合計	221,643	126,609	6,234

(注) 当連結会計年度中のその他の内訳として、有価証券(商品ファンド)の償還による金額が売却額に34,265千円含まれ、売却損の合計額6,234千円はすべて有価証券償還損となっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建	781,267		800,528	19,261
	買建	1,010,483		1,027,088	16,604
	差引計				2,656

(注) 時価の算定資料 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替先物取引				
	買建	112,703		108,270	4,432
	差引計				4,432

(注) 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	915	915
	差引計				915

(注) 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建	496,800		496,750	50
	買建	496,800		496,750	50
	差引計				

(注) 時価の算定資料 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替先物取引				
	売建	53,135		53,452	317
	買建	55,000		57,953	2,953
	差引計				2,635

(注) 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	188	188
	差引計				188

(注) 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	315,000 (1,365)		1,480	115
	プット	645,000 (2,815)		2,765	50
	買建				
	コール	335,000 (110)		90	20
	プット	1,092,500 (1,270)		1,335	65
	差引計				20

(注)1. 時価の算定資料 証券取引所における最終の価格に基づき算定しております。

2. ()の金額は、オプション料であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型の厚生年金基金に加入しているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社においても総合型の厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	55,707,870千円	51,627,099千円
年金財政計算上の給付債務の額	55,716,122千円	53,716,502千円
差引額	8,252千円	2,089,403千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	8.2%	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度	8.3%	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,492,975千円、当連結会計年度1,856,678千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度10,928千円、当連結会計年度12,784千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	699,388千円	673,137千円
(2) 年金資産	1,735千円	1,999千円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	697,653千円	671,138千円
(4) 未認識数理計算上の差異	33,408千円	34,903千円
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	664,244千円	636,234千円

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(1) 勤務費用	66,531千円	54,768千円
(2) 利息費用	7,985千円	7,672千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	20,368千円	26,927千円
(4) 厚生年金基金の拠出額	51,627千円	52,052千円
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	558千円	千円
(6) その他	20,491千円	21,640千円
(7)退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	166,446千円	163,061千円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び一部の連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1.1%	0.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	290,079千円	216,833千円
賞与引当金	39,382千円	44,975千円
退職給付引当金	270,205千円	226,753千円
役員退職慰労引当金	97,342千円	77,728千円
訴訟損失引当金	31,546千円	10,810千円
商品取引責任準備金	53,205千円	47,302千円
未払事業税等	7,498千円	8,851千円
ゴルフ会員権評価損	30,005千円	17,172千円
減損損失	3,199千円	2,802千円
繰越欠損金	724,385千円	535,068千円
その他有価証券評価差額金	千円	26,226千円
その他	31,191千円	34,998千円
繰延税金資産小計	1,578,043千円	1,249,524千円
評価性引当額	656,801千円	524,909千円
繰延税金資産合計	921,242千円	724,615千円
繰延税金負債		
資本連結での投資消去差額の 原因分析による資産振替金額	83,937千円	83,937千円
資産除去債務	2,506千円	2,222千円
その他有価証券評価差額金	17,940千円	千円
繰延税金負債合計	104,384千円	86,159千円
繰延税金資産(負債)の純額	816,858千円	638,456千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産 繰延税金資産	114,778千円	107,545千円
固定資産 繰延税金資産	786,016千円	614,848千円
流動資産 繰延税金負債	千円	千円
固定資産 繰延税金負債	83,937千円	83,937千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.3%
住民税均等割等		2.8%
評価性引当額の増減額		18.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		16.1%
その他		2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76,532千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76,532千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)における資産除去債務については、金額が僅少なため重要性が乏しく開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,356千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上。)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,007千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	541,344	521,476
	期中増減額	19,868	20,379
	期末残高	521,476	501,096
期末時価		412,517	412,517

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 期末の時価につきましては、前連結会計年度末に評価した期末時価の金額を用いております。

不動産の評価につきましては主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で評価しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

主要顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)ともに該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)ともに該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,132.93円	1,148.60円
1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	118.25円	31.55円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	円

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益又は純損失() (千円)	974,702	259,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	974,702	259,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,243	8,220

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,352,974	9,442,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,182	
(うち少数株主持分) (千円)	(14,182)	()
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,338,791	9,442,061
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,243	8,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,200,000	1.366	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,600	18,600	2.590	
1年以内に返済予定のリース債務	66,868	66,868		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,000	18,400	2.590	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	152,588	85,720		平成27年3月15日
その他有利子負債				
合計	1,375,056	1,389,588		

- (注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,400			
リース債務	65,665	20,054		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,091,249	2,476,603	3,591,544	4,875,984
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	48,888	168,095	190,757	476,144
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	33,858	89,640	22,509	259,361
1 株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額() (円)	4.12	10.90	2.74	31.55

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額() (円)	4.12	15.02	8.17	28.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 4 4,540,832	3, 4 4,276,622
委託者未収金	105,479	169,193
有価証券	128,398	209,868
商品	56,880	-
前払費用	16,887	17,471
繰延税金資産	70,789	104,427
保管有価証券	1 8,096,101	1 7,213,063
差入保証金	5 12,256,767	5 13,195,808
委託者先物取引差金	2 1,538,036	2 1,003,551
未収収益	113,916	107,288
短期貸付金	5 246,408	5 381,833
未収入金	60,025	10,732
未収法人税等	4,189	4,282
その他	1 539,319	1 298,505
貸倒引当金	5,330	32,287
流動資産合計	27,768,700	26,960,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,810,732	1 2,874,823
減価償却累計額	1,597,433	1,660,574
建物（純額）	1,213,298	1,214,249
構築物	25,574	25,574
減価償却累計額	18,052	19,091
構築物（純額）	7,521	6,482
車両	29,070	28,530
減価償却累計額	15,385	19,171
車両（純額）	13,685	9,359
器具及び備品	200,367	179,110
減価償却累計額	109,227	99,163
器具及び備品（純額）	91,139	79,946
土地	1 1,994,979	1 1,994,979
リース資産	47,283	47,283
減価償却累計額	17,090	26,547
リース資産（純額）	30,192	20,735
有形固定資産合計	3,350,817	3,325,753
無形固定資産		
ソフトウェア	70,796	67,975
リース資産	186,778	129,367
電話加入権	2,387	2,387
ソフトウェア仮勘定	-	20,790
無形固定資産合計	259,963	220,520

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 917,884	1 722,550
関係会社株式	722,956	747,845
出資金	8,130	8,130
長期差入保証金	5 1,257,780	5 1,226,323
長期貸付金	42,283	42,283
従業員に対する長期貸付金	29,318	23,620
長期委託者未収金	731,012	585,114
長期前払費用	10,899	7,292
繰延税金資産	768,446	614,848
その他	176,327	194,879
貸倒引当金	750,008	601,453
投資その他の資産合計	3,915,030	3,571,434
固定資産合計	7,525,811	7,117,707
資産合計	35,294,511	34,078,069
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,100,000	1 1,200,000
リース債務	66,868	66,868
未払金	139,031	143,509
未払費用	99,381	98,449
未払法人税等	18,653	22,934
未払消費税等	10,785	49,642
前受金	8,050	4,931
預り金	16,232	18,594
前受収益	3,362	3,362
賞与引当金	84,491	80,842
役員賞与引当金	-	20,000
預り証拠金	5 10,581,844	5 8,511,990
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,213,063
金融商品取引保証金	5 4,354,174	5 6,227,699
その他	180,203	29,641
流動負債合計	24,759,180	23,691,529
固定負債		
リース債務	152,588	85,720
退職給付引当金	664,059	636,038
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	30,333
長期未払金	25,348	11,206
その他	60,494	61,503
固定負債合計	1,219,248	1,042,033
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	3 130,758	3 126,738
金融商品取引責任準備金	4 4,363	4 5,384
特別法上の準備金合計	135,122	132,123
負債合計	26,113,551	24,865,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
資本準備金	1,104,480	1,104,480
資本剰余金合計	1,104,480	1,104,480
利益剰余金		
利益準備金	430,500	430,500
その他利益剰余金		
配当平均積立金	100,000	-
別途積立金	6,900,000	6,100,000
繰越利益剰余金	819,397	210,927
利益剰余金合計	6,611,102	6,741,427
自己株式	282,773	282,773
株主資本合計	9,154,809	9,285,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,150	72,750
評価・換算差額等合計	26,150	72,750
純資産合計	9,180,959	9,212,383
負債純資産合計	35,294,511	34,078,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
受取手数料	1 4,159,456	1 4,401,466
売買損益	2 118,693	2 135,197
その他の営業収益	52,803	52,375
営業収益合計	4,330,953	4,589,040
営業費用		
取引所関係費	3 223,176	3 175,513
人件費	4 2,517,440	4 2,522,090
地代家賃	307,581	292,903
通信費	251,081	218,166
広告宣伝費	87,105	93,769
電算機費	422,080	332,503
減価償却費	176,257	189,954
貸倒引当金繰入額	28,411	27,011
その他	672,048	641,885
営業費用合計	4,685,183	4,493,798
営業利益又は営業損失（ ）	354,229	95,241
営業外収益		
受取利息	11,010	12,532
有価証券利息	4,121	4,380
受取配当金	19,059	24,930
貸倒引当金戻入額	-	14,737
出向者負担金受入額	5 44,597	5 58,726
その他	25,008	20,429
営業外収益合計	103,797	135,737
営業外費用		
支払利息	23,267	24,647
為替差損	29,531	359
貸倒引当金繰入額	27	-
権利金償却	1,858	3,915
その他	3,773	2,905
営業外費用合計	58,458	31,827
経常利益又は経常損失（ ）	308,890	199,152
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	155,375	4,020
投資有価証券売却益	1,762	126,609
貸倒引当金戻入額	50,072	-
固定資産売却益	6 936	-
会員権売却益	-	2,399
特別利益合計	208,147	133,028

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
金融先物取引責任準備金繰入額	1,285	1,021
投資有価証券売却損	1,519	-
投資有価証券評価損	2,320	-
有価証券償還損	34,395	4,600
減損損失	⁷ 41,608	-
リース解約損	721	-
訴訟関連損失	164,776	-
訴訟損失引当金繰入額	77,528	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,006	-
会員権評価損	98	-
固定資産除売却損	⁸ 4,019	⁸ 3,737
特別損失合計	352,277	9,359
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	453,020	322,821
法人税、住民税及び事業税	14,160	13,074
法人税等調整額	415,963	137,870
法人税等合計	430,124	150,944
当期純利益又は当期純損失（ ）	883,144	171,876

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,722,000	1,722,000
当期末残高	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,104,480	1,104,480
当期末残高	1,104,480	1,104,480
資本剰余金合計		
当期首残高	1,104,480	1,104,480
当期末残高	1,104,480	1,104,480
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	430,500	430,500
当期末残高	430,500	430,500
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	200,000	100,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	100,000	-
別途積立金		
当期首残高	6,900,000	6,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	800,000
当期変動額合計	-	800,000
当期末残高	6,900,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,076	819,397
当期変動額		
剰余金の配当	62,329	41,552
配当平均積立金の取崩	100,000	100,000
別途積立金の取崩	-	800,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	883,144	171,876
当期変動額合計	845,474	1,030,324
当期末残高	819,397	210,927
利益剰余金合計		
当期首残高	7,556,576	6,611,102
当期変動額		
剰余金の配当	62,329	41,552
配当平均積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	883,144	171,876
当期変動額合計	945,474	130,324
当期末残高	6,611,102	6,741,427

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	282,747	282,773
当期変動額		
自己株式の取得	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	282,773	282,773
株主資本合計		
当期首残高	10,100,309	9,154,809
当期変動額		
剰余金の配当	62,329	41,552
当期純利益又は当期純損失（ ）	883,144	171,876
自己株式の取得	26	-
当期変動額合計	945,500	130,324
当期末残高	9,154,809	9,285,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,017	26,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	98,900
当期変動額合計	1,866	98,900
当期末残高	26,150	72,750
純資産合計		
当期首残高	10,128,326	9,180,959
当期変動額		
剰余金の配当	62,329	41,552
当期純利益又は当期純損失（ ）	883,144	171,876
自己株式の取得	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	98,900
当期変動額合計	947,367	31,423
当期末残高	9,180,959	9,212,383

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

社債(上場銘柄)

額面金額の65%

株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

倉荷証券

時価の70%相当額

2．デリバティブ取引により生じる正味債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) トレーディング目的で保有する商品

時価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

(7) 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。

6. 営業収益の計上基準

受取手数料

商品先物取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

オプション取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

商品ファンド

取引約定日に計上しております。

外国為替証拠金取引

顧客の取引が約定したときに計上しております。

株価指数証拠金取引

顧客の取引が約定したときに計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた785,727千円は「短期貸付金」246,408千円「その他」539,319千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の流動資産	30,000千円	60,000千円
建物	991,507千円	954,854千円
土地	1,867,609千円	1,867,609千円
投資有価証券	367,406千円	211,489千円
合計	3,256,523千円	3,093,953千円

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,200,000千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度800,000千円であります。
2. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度1,000,000千円であります。

(2) 預託資産

取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保管有価証券	8,094,023千円	7,213,063千円

(3) 分離保管資産

商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産について、該当事項はありません。

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度800,000千円であります。
2. 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前事業年度423,691千円、当事業年度の該当事項はありません。

2 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引清算機関を経由して受払清算された金額であります。

3 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

4 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

5 区分掲記された科目以外に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り証拠金	896,577千円	822,868千円
差入保証金	410,000千円	410,000千円
金融商品取引保証金	87,371千円	69,808千円
短期貸付金	225,000千円	375,000千円
長期差入保証金	350,000千円	350,000千円

(損益計算書関係)

1 受取手数料の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品先物取引	3,063,827千円	3,516,225千円
外国為替証拠金取引他	1,095,629千円	885,241千円
合計	4,159,456千円	4,401,466千円

2 売買損益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品先物取引損益	63,223千円	126,593千円
商品売買損益	10,177千円	9,337千円
その他	45,293千円	733千円
合計	118,693千円	135,197千円

3 取引所関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
取引所会費	114,984千円	90,015千円
その他取引所等関係費	108,191千円	85,497千円
合計	223,176千円	175,513千円

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	177,000千円	163,810千円
従業員給与	1,833,635千円	1,835,630千円
賞与引当金繰入額	84,491千円	80,842千円
役員賞与引当金繰入額	千円	20,000千円
退職金	4,303千円	1,927千円
退職給付費用	165,877千円	162,472千円
福利厚生費	252,132千円	257,409千円
合計	2,517,440千円	2,522,090千円

5 関係会社との取引によるものであります。

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	936千円	千円

7 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

リース資産所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、撤退した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しております。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	減損損失
e-kawase用 リース資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引 により使用する器具及び備品等	41,608千円

減損損失の内訳は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法に準じた会計処理の対象となるリース資産が10,717千円と、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の対象となるリース資産が30,890千円となります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

8 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,642千円	2,314千円
構築物	630千円	千円
車両	491千円	68千円
器具及び備品	1,255千円	1,354千円
合計	4,019千円	3,737千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	586,852	101		586,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 101株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	586,953			586,953

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	48,373千円	48,172千円	201千円
ソフトウェア	395,240千円	341,659千円	53,581千円
合計	443,613千円	389,831千円	53,782千円

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	670千円	603千円	67千円
ソフトウェア	225,693千円	220,349千円	5,343千円
合計	226,363千円	220,952千円	5,410千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(未経過リース料期末残高相当額)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	50,141千円	5,716千円
1年超	6,167千円	千円
合計	56,308千円	5,716千円

(リース資産減損勘定の残高)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
リース資産減損勘定	11,247千円	1,552千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	88,399千円	44,100千円
リース資産減損勘定の取崩額	32,967千円	9,695千円
減価償却費相当額	86,448千円	42,261千円
支払利息相当額	1,327千円	526千円
減損損失	30,890千円	千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

前事業年度において減損損失30,890千円は、リース物件の当期支払リース料及び期末残高相当額に含めて表示しております。なお当事業年度においてリース物件に配分された減損損失はありません。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 オンライン・システム装置等器具備品

無形固定資産 ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
子会社株式	722,956	747,845
関連会社株式		
計	722,956	747,845

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	290,079千円	216,833千円
賞与引当金	39,128千円	44,720千円
退職給付引当金	270,205千円	226,684千円
役員退職慰労引当金	97,342千円	77,728千円
訴訟損失引当金	31,546千円	10,810千円
商品取引責任準備金	53,205千円	47,302千円
未払事業税等	6,673千円	7,955千円
ゴルフ会員権評価損	30,005千円	17,172千円
減損損失	3,199千円	2,802千円
関連会社株式評価損	57,576千円	50,430千円
繰越欠損金	635,393千円	505,683千円
その他有価証券評価差額金	千円	25,928千円
その他	30,983千円	34,733千円
繰延税金資産小計	1,545,341千円	1,268,787千円
評価性引当額	685,657千円	547,289千円
繰延税金資産合計	859,683千円	721,498千円
繰延税金負債		
資産除去債務	2,506千円	2,222千円
その他有価証券評価差額金	17,940千円	千円
繰延税金負債合計	20,446千円	2,222千円
繰延税金資産(負債)の純額	839,236千円	719,276千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 繰延税金資産	70,789千円	104,427千円
固定資産 繰延税金資産	768,446千円	614,848千円
流動資産 繰延税金負債	千円	千円
固定資産 繰延税金負債	千円	千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8%
住民税均等割等		4.1%
評価性引当額の増減額		26.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		23.0%
その他		1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76,458千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が76,458千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における資産除去債務については、金額が僅少なため重要性が乏しく開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,104.74円	1,108.52円
1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	106.27円	20.68円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	円

- (注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額及び純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益又は純損失() (千円)	883,144	171,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	883,144	171,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,310	8,310

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,180,959	9,212,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,180,959	9,212,383
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,310	8,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京工業品取引所	152,148	212,091
		(株)東京金融取引所	6,830	114,363
		(株)みずほフィナンシャルグループ	619,400	83,619
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	54,460
		(株)マミーマート	30,000	43,230
		(株)東京穀物商品取引所	114,879	36,700
		(株)西日本シティ銀行	150,000	35,100
		伊藤忠商事(株)	20,000	18,060
		丸紅(株)	20,000	11,940
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,180
		その他 6 銘柄	9,560	3,694
計			1,157,817	619,437

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		MM F	119,515	102,066
		MR F	2,951	2,951
		EBRD0.5%1302	1	104,850
		小計	122,468	209,868
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		ソル ジャパン ファンド	4	48,771
		商品ファンド(2 銘柄)	0	54,342
		小計	5	103,113
計			122,473	312,981

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,810,732	82,874	18,783	2,874,823	1,660,574	79,609	1,214,249
構築物	25,574			25,574	19,091	1,039	6,482
車両	29,070	3,210	3,749	28,530	19,171	6,896	9,359
器具及び備品	200,367	4,890	26,147	179,110	99,163	14,729	79,946
土地	1,994,979			1,994,979			1,994,979
リース資産	47,283			47,283	26,547	9,456	20,735
有形固定資産計	5,108,007	90,975	48,681	5,150,301	1,824,548	111,730	3,325,753
無形固定資産							
ソフトウェア				101,920	33,944	19,191	67,975
リース資産				287,057	157,690	57,411	129,367
電話加入権				2,387			2,387
ソフトウェア仮勘定				20,790			20,790
無形固定資産計				412,155	191,635	76,602	220,520
長期前払費用	13,199	1,992	5,726	9,464	2,171	1,465	7,292
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額については、資産総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	755,338	27,011	130,548	18,061	633,740
賞与引当金	84,491	80,842	84,491		80,842
役員賞与引当金		20,000			20,000
役員退職慰労引当金	239,230		22,000		217,230
訴訟損失引当金	77,528		47,194		30,333
商品取引責任準備金	130,758			4,020	126,738
金融商品取引責任準備金	4,363	1,021			5,384

(注) 「当期減少額」のうち「その他」の欄の減少理由は、次のとおりであります。

貸倒引当金：一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び個別設定対象債権の評価の見直しに基づく洗替額
商品取引責任準備金：「商品取引責任準備の積立等に関する規則」の改正に伴う積立限度超過額の取崩額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	2,478
預金	
当座預金	3,674,939
普通預金	9,563
外貨預金	
定期預金	453,000
別段預金	1,514
商品取引責任準備金預託普通預金	130,758
金融商品取引責任準備金預託普通預金	4,366
小計	4,274,143
合計	4,276,622

2) 委託者未収金

イ．部門別明細

(単位：千円)

区分	金額
個人	96,534
法人	72,659
合計	169,193

(注) 商品市場等における取引に基づく委託者未収金

ロ．委託者未収金の発生及び回収状況

(単位：千円)

当期首残高 (A)	当期債権発生高 (B)	当期債権回収高 (C)	当期貸倒損失額	当期末残高	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
105,479	524,513	460,309	290	169,193	73.1

3) 保管有価証券

(単位：千円)

区分	金額
日本商品清算機構	
取引証拠金(直接預託)代用有価証券	5,367,712
取引証拠金(差換預託)代用有価証券	1,845,350
合計	7,213,063

5) 差入保証金

(単位：千円)

区分	金額
取引保証金	
外国為替証拠金取引	6,117,843
株価指数証拠金取引	103,098
その他	524,718
小計	6,745,660
日本商品清算機構	
自己取引証拠金	50,000
取引証拠金(直接預託)	3,235,335
取引証拠金(差換預託)	3,164,812
小計	6,450,148
合計	13,195,808

負債の部

1) 預り証拠金

(単位：千円)

区分	金額
個人	4,070,443
法人	4,441,546
合計	8,511,990

(注) 委託者から委託証拠金として受入れている現金

2) 預り証拠金代用有価証券

(単位：千円)

区分	金額
個人	762,051
法人	6,451,011
合計	7,213,063

(注) 委託者から委託証拠金として受入れている代用有価証券

3) 金融商品取引保証金

(単位：千円)

区分	金額
個人	5,748,763
法人	478,935
合計	6,227,699

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yutaka-shoji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第55期)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書	四半期報告書 (第56期第 1 四半期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	平成23年 8 月12日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書 (第56期第 2 四半期)	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書 (第56期第 3 四半期)	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	平成24年 2 月13日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	確認書 (第55期)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日 関東財務局長に提出。
	確認書 (第56期第 1 四半期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	平成23年 8 月12日 関東財務局長に提出。
	確認書 (第56期第 2 四半期)	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	確認書 (第56期第 3 四半期)	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	平成24年 2 月13日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年 6 月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

豊商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

豊商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。